

# 科研費の概要と 平成29年度公募の変更点について

研究推進部 研究推進課長 古館 賢樹

## 本日の説明内容

- \* 科研費の概要～科研費とは？～
- \* 最近の動向と科研費改革
- \* 平成29年度公募の変更点について

# 科研費は研究種目が多い

## 1. 科学研究費助成事業（科研費）の研究種目

（研究種目一覧）  
 科研費には、研究者の研究活動を支える研究費を助成する研究種目があります。このほか、研究成果公開促進費のよう  
 な、学協会による研究成果の公開費、国際情報発信の強化、学術圖書の刊行、データベースの作成について助成  
 するものもあります。

研究種目名	研究種目の目的・内容
科学研究費	
特別推進研究	国際的に高い評価を得ている研究であって、殊更に優れた研究成果が期待される1人又は比較的小人数 の研究者が行う研究（期間3～5年、1課題5億円程度を専ら活動の主要な目的とするが、上限、下限とも 制限は設けず）
新学術領域研究	（研究領域推進型） 多様な研究者グループにより推進された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域につ いて、共同研究や研究人材の育成、設備の共同化等の取組を通じて発展させる （期間3年、専ら活動のための専ら1課題1千万円～2億5千万円程度を原則とする） （※1人又は比較的小人数の研究者が行う独創的・先駆的研究 （期間原則1年、1課題5,000万円以上2億円程度まで） (A) (B) (C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的研究 （期間3～5年） (応募総額によりA・B・Cに区分) (A) 2,000万円以上5,000万円以下 (B) 500万円以上2,000万円以下 (C) 500万円以下
挑戦的萌芽研究 ※1	1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲 げた学術上の研究（期間1～3年、1課題500万円以下）
挑戦的研究	1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換さ せることを目的とし、画期的な進展を期待する潜在性を有する研究。なお、萌芽については、探索的性質の強い、 あるいは学術上の研究も対象とする。 （期間）2～6年 500万円以上2,000万円以下 （区分）2～6年 500万円以下
若手研究	(A) (B) (C) 30歳以下の研究者が1人で行う研究（期間2～4年、応募総額によりA・Bに区分） (A) 500万円以上2,000万円以下 (B) 500万円以下
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や専任体系等から獲得する研究者等が1人で行う研究 （期間2年以内、専ら活動の専ら150万円以下）
奨励研究	教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究 （期間1年、1課題10万円以上100万円以下）
特別研究促進費	緊急かつ重要な課題の助成
研究成果公開促進費	
研究成果公開費	学協会による学術的価値の高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成
国際情報発信強化 ※2	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成
学術圖書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術圖書の助成
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員（外国人特別研究員を含む）が行う研究の助成（期間3年以内）
国際共同研究加速基金	
国際共同研究強化	科研費に採択された研究者（30～45歳以下）が、半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同 研究（1,200万円以下）
国際活動支援	新学術領域研究における国際活動への支援（経費の総額）専ら活動の専ら1,500万円以下）
国際発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究（期間3年以内、5,000万円以下）
特設分野研究基金 ※3	最新の学術動向を踏まえ、産学共同（※1）に特設分野を設定（応募年度により応募可能な研究期間が異 なる。）

※1 挑戦的萌芽研究の新規募集は行っていません。  
 ※2 本学を通じて研究成果公開促進費の国際情報発信強化には応募することはできません。  
 ※3 平成29年度公募においては9分野が設定されています。

研究推進課作成 平成29年度研究計画調書作成の手引き P2

• 同じ基盤研究でも応募総額によって  
種目が分かれている。

• 若手研究者に的を絞った種目がある  
⇒ 若手にもチャンスがある

• 新学術領域や挑戦的研究など分野融  
合、先進的な研究に挑戦する研究も対  
象となる

# ありとあらゆる分野の研究計画調書を提出可能

系	分野	分科	細目名	細目番号	備考	系	分野	分科	細目名	細目番号	備考	
総合系	情報学基礎	情報学基礎	情報学基礎理論	1001		総合系	デザイン学	デザイン学	デザイン学	1651		
			数理情報学	1002					家政・生活学一般	1701		
			統計科学	1003					衣・住生活学	1702		
	計算基盤	計算基盤	計算機システム	1101		総合系	生活科学	生活科学	食生活学	1703	A	
			ソフトウェア	1102					B			
			情報ネットワーク	1103					C			
			マルチメディア・データベース	1104					科学教育・教育工学	1801	※	
			高性能計算	1105					教育工学	1802	※	
	情報学	人間情報学	情報セキュリティ	1106		総合系	科学社会学・科学技術史	科学社会学・科学技術史	科学社会学・科学技術史	1901		
			認知科学	1201					文化財科学・博物館学	文化財科学・博物館学	文化財科学・博物館学	2001
			知覚情報処理	1202			B					
			ヒューマンインタフェース・インタラクション	1203			地理学	地理学	2101			
			知能情報学	1204			社会・安全システム科学	社会システム工学・安全システム	社会システム工学・安全システム	社会システム工学・安全システム	2201	A
			ソフトコンピューティング	1205						B		
			知能ロボティクス	1206						自然災害科学・防災学	自然災害科学・防災学	自然災害科学・防災学
			感性情報学	1207			B					

平成28年度系・分野・分科・細目表から一部抜粋

# ピアレビューを実施している

## 科学研究費委員会 審査・評価第二部会 人文学・社会科学小委員会委員名簿

(幹事) 京都大学 東南アジア研究所 名誉教授  
(副幹事) 大阪大学 社会経済研究所 教授  
三重大学 人文学部 教授  
早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科 教授  
国立国語研究所 客員教授  
東京大学 大学院教育学研究科 教授  
広島大学 大学院文学研究科 教授  
名古屋大学 大学院法学研究科 教授

やまだ いさむ  
山田 勇

おがわ かずお  
小川 一夫

あさひ さちよ  
朝日 幸子

人文学・社会学は文  
学部や社会科学系の  
先生が審査

おの  
小野

出典：日本学術振興会のホームページ 平成26年度審査委員  
[http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01\\_seido/03\\_shinsa/shinsa\\_meibo/data/meibo/h26/h26\\_2bukai\\_05jinsya.pdf](http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/03_shinsa/shinsa_meibo/data/meibo/h26/h26_2bukai_05jinsya.pdf)

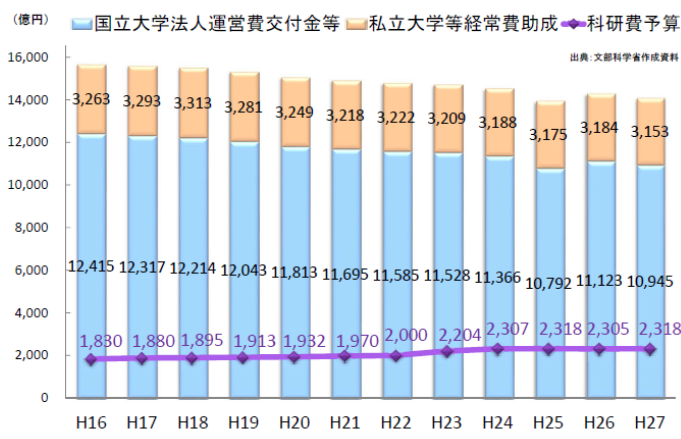
## つまり、科研費とは？～

- \* **あらゆる研究分野が対象**
  - 各省庁の一般的な研究資金の公募は分野が限定されていて、募集分野の偏りがある（認知症、ICT、エネルギー開発 等）
  - 継続してきた研究の発展研究、分野融合や芽生え期など新しい研究に着手できる
- \* **採択額の幅が広い**
  - 応募する研究種目は吟味する必要があるが、採択総額が500万円以下の種目から5億円程度の種目まであり、研究の必要性に応じた金額で応募できる。
- \* **ピアレビューで審査を行っている**
  - 専門性が比較的近い研究者の審査を受けられ、公平性の高い審査制度である。
- \* **研究期間や期間内の研究費の使用について調整ができる場合がある**
  - 基金課題は研究期間内に手続きなしで繰越可、補助金でも前払い請求等がある。
  - 産前産後休暇や育児休業の際に、期間延長ができる
  - 研究の遂行に時間がかかる場合、条件を満たせば期間の延長ができる

# 最近の動向：なぜ科研費を獲得する必要があるのか？

## 大学の財政的支援の経年変化

国立大学運営費交付金及び私立大学経常費助成が減少傾向にある中、科研費の存在感が高まっている。



10  
平成28年度科研費実務担当者初任者研修会 資料P10 より抜粋

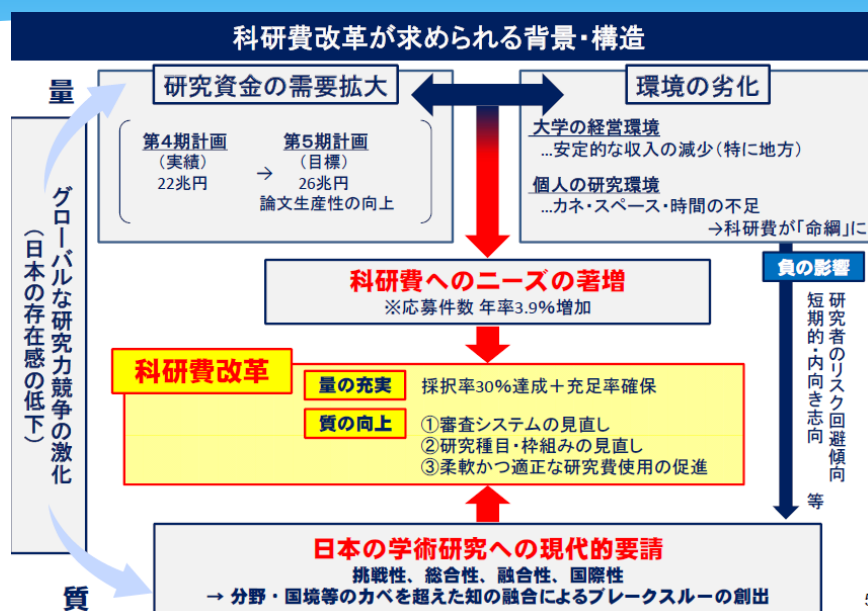
## 大学を取り巻く状況

- \* 年々、国立大学法人に配分される予算の総額が減少している。
  - ・各大学は予算のやりくりが必須
  - ・学生教育にかけるお金、光熱水量、人件費等必要経費を確保する必要がある
  - ・節約で対応できない分は、研究費減額せざるを得ない
- \* 科研費の金額はほぼ横ばい
  - ・応募すれば採択の可能性がある＝研究費確保につながる
  - ・各分野に門戸が開いているので、どの研究者にもチャンスがある

# 科研費を獲得することで得られる研究者としてのメリット

- \* 厳しい予算状況の中で研究費を確保するための方法の一つ
- \* 採択並びに課題の遂行は各研究者の業績につながる
- \* 大学全体として研究成果があがると大学の評価も上がる
- \* 大学の評価が良くなると追加予算が付与される可能性がある  
↓  
付与された場合は、研究環境の充実にその分お金をかけられる

## 科研費の最近の動向：科研費改革



5



# 「科研費審査システム改革2018」のポイント

科研費の公募・審査の在り方を抜本的に見直し、  
多様かつ独創的な学術研究を振興する

## 現行の審査システム

最大400余の細目等で公募・審査

※細目数は321、応募件数が最多の「基盤研究(C)」はキーワードによりさらに細分化した432の審査区分で審査。

基盤研究(S)
基盤研究(A)
基盤研究(B)
基盤研究(C)
挑戦的萌芽研究
若手研究(A)
若手研究(B)

○すべての研究種目で、細目ごとに同様の審査を実施。

○書面審査と合議審査を異なる審査委員が実施する2段階審査方式。

## 新しい区分表と審査方式 平成30年度助成 (平成29年9月公募予定) ~

「分科細目表」を廃止  
新たな審査システムへ移行

大区分(11)で公募  
中区分を複数集めた審査区分

基盤研究(S)

中区分(65)で公募  
小区分を複数集めた審査区分

基盤研究(A)

若手研究(A)※1

※1 平成30年度公募以降見直し予定

小区分(304)で公募  
これまで醸成されてきた多様な学術に対応する審査区分

基盤研究(B)

基盤研究(C)

挑戦的萌芽研究※2

若手研究(B)

※2 平成29年度公募から後継種目を導入

「総合審査」方式 一より多角的にー

個別の小区分にとらわれることなく審査委員全員が書面審査を行ったうえで、同一の審査委員が幅広い視点から合議により審査。

※基盤研究(S)については、「審査意見書」を活用。

・特定分野だけでなく関連する分野からみて、その提案内容を多角的に見極めることにより、優れた応募研究課題を見出すことができる。

・改善点(審査コメント)をフィードバックし、研究計画の見直しをサポート。

「2段階書面審査」方式 一より効率的にー

同一の審査委員が電子システム上で2段階にわたり書面審査を実施し、採否を決定。

・他の審査委員の評価を踏まえ、自身の評価結果の再検討。

・会議体としての合議審査を実施しないため審査の効率化。

■特別推進研究(平成30年度公募以降見直し予定)、新学術領域研究の在り方については別途検討。

平成29年度科研費公募要領等説明会資料 1 P8より抜粋

# 科研費改革の見通し

ー審査システム・研究種目の見直し等ー

助成年度	平成28年度	平成29年度 (平成28年9月公募予定)	平成30年度 (平成29年9月公募予定)	平成31年度 (平成30年9月公募予定)
特別推進研究	研究種目の見直し (挑戦性の重視、受給回数制限等)			新制度へ移行
新学術領域研究	平成31年度以降の制度改革に向け、研究種目の見直し			
補助金			大区分 + 総合審査	
基盤研究(S)		「審査システム改革2018」		
基盤研究(A)			中区分 + 総合審査	
若手研究(A)	研究種目の見直し (基盤研究への位置付け等)			新制度へ移行
基盤研究(B)	新審査システムの詳細設計		小区分	新審査システムへ移行
基盤研究(C)			+	
若手研究(B)			2段階書面審査	
基金(※)				
挑戦的萌芽研究	研究種目の見直し (大型化・長期化、総合審査の先行実施等)			新制度へ移行

※これらの取組と併せて基金措置の対象範囲の拡大などを推進

平成29年度科研費公募要領等説明会資料 1 P13より抜粋

# 科研費改革のポイント

- \* 審査分野の再編
    - ・最大400余りの細目から大・中・小区分へ整理される
  - \* 審査方法の変更による審査の効率化
    - ・総合審査又は書面2段階審査への切替
  - \* 研究種目の一部見直し
    - ・特別推進研究, 新学術領域研究, 若手研究Aの改編
    - ・挑戦的萌芽研究から挑戦的研究(開拓・萌芽)へ
- **挑戦的萌芽研究は平成29年度公募から改革**

## 平成29年度公募の変更点について①

- \* **新規の研究領域に関する「領域計画書」の変更**  
国際活動支援班の設置の有無, 領域代表者が計画研究に参画しない場合の説明欄の設置
- \* **基盤研究(A・B)(海外学術調査)の審査分野環境学Aの変更**  
化学と環境学Aが別分野→一つの分野へ
- \* **特設分野研究の公募分野**
  - ・平成26年度設定分野の募集停止
  - ・平成29年度新規設定分野の追加
  - ・**分野によって, 計画できる研究期間が異なることに注意**

## 平成29年度公募の変更点について②

「挑戦的萌芽研究」の公募停止

→「挑戦的研究(開拓)・(萌芽)」へ改編

- 挑戦的萌芽研究は科研費改革の一環で廃止。
- 後継科目は**挑戦的研究(開拓)と(萌芽)**

項目/種目別	開拓	萌芽	挑戦的萌芽研究
研究期間	3～5年	2～3年	1～3年
採択額	500～ 2,000万円	～500万円	～500万円
審査方法	総合審査	総合審査	2段階審査
審査分野	H29は暫定版 の分野表	H29は暫定版 の分野表	
重視するポイント	新規性+ 研究遂行 能力も重視	特に芽生え 期の内容	経験より新規性・ 先駆性重視
採択課題数	上限250件	1,000件程度	約4,000件

## 平成29年度公募の変更点について③ 挑戦的萌芽研究から挑戦的研究の変更点

### \* 研究種目の2分化

開拓:より大きな枠組みで研究を行う

萌芽:比較的現行と同じくらいの採択額, 研究期間

### \* 研究計画調書の変更

→概要版, 研究遂行能力確認欄の追加

※応募課題が多い場合は, 概要版にて最初の審査を実施

### \* 審査分野及び審査方法の変更

→平成29年度挑戦的研究 暫定総合審査希望分野一覧表にて

※希望審査分野を決めて申請→(数が多い場合は概要版で事前審査)→総合審査



## 平成29年度公募の変更点について④ 挑戦的萌芽研究から挑戦的研究の留意点

### \* 採択課題が絞り込まれる

プラスポイント:採択された場合は,応募額のほぼ100%の採択額になる。

**「減額される金額が少ない」**

マイナスポイント:採択課題が少ないので,狭き門になる

### \* 概要版での事前審査が行われる可能性がある

→ **概要版で「伝わる」書き方が求められる**

### \* 専門分野が遠い審査員に当たる確立が高くなる

→ **専門外の審査委員にも理解してもらえる書き方が重要**

### \* 研究遂行能力が求められる

→単に挑戦的,新しい研究というだけでは採択されない。

→成果を出せることをアピールする必要がある。

## 科研費応募に当たっての注意点①

### \* 応募する種目:研究内容に応じて適切なものを選択

例) **39歳以下**で科研費の代表者としての採択経験がない→若手研究B  
新しい先駆的な研究→挑戦的研究

### \* 系・分野・分科・細目表で適切な審査分野を選択

→ キーワードや過去の採択状況を参考に最も合う分野での審査を受けましょう。

→ 種目によって,系・分野・分科・細目表が別途設定されている場合があります。

→ **番号の選択間違いにご注意ください!**

**※異なる分野で審査されてしまうと,不利になります。**

**必ず,公募要領に記載の最新の表で確認しましょう!!**

# 科研費応募に当たっての注意点②

## \* 重複制限に注意しましょう

- すでに継続の課題がある場合、複数種目へ応募を検討している場合、分担者になっている継続課題がある場合等は注意が必要です。
- 状況によって見る重複制限一覧表が異なりますので、必ず、最新の重複制限一覧表の該当する種目のものを確認してください。
- 平成29年度公募の挑戦的研究(開拓・萌芽)と平成28年度公募挑戦的萌芽研究とでは、重複制限の取扱いが一部異なりますので、特にご注意ください。

## 重複制限一覧表の見方について

【重複制限一覧表の見方について】 (公募要領P26~28(文科)、P22~27(学振))

例) 基盤研究(C)(一般)の新規課題の代表者又は継続課題の代表者として乙欄の研究種目に新規課題を応募する場合  
1-1) 「研究代表者(新規・継続)(甲欄) → 研究代表者(乙欄)」型

甲欄		乙欄												挑戦的研究						
		特別推進研究	基盤研究S	基盤研究A		基盤研究B			基盤研究C		若手研究A	若手研究B	新学術領域研究			研究領域提案型				
新規	代表者	一般	海外学術調査	一般	海外学術調査	特設分野研究	一般	特設分野研究	一般	特設分野研究	新規	新規	新規	新規	新規	総括※	計画研究	公募研究	開拓	萌芽
		基盤研究C	一般	新規	代表者	□	×	×	×	★		-		×	×					
	継続	代表者	□	▲	▲	★	▲	★		-		▲	▲						▲	▲

来年度継続の基盤C(一般)を持っている  
↓  
基盤B(一般)には応募できない。  
しかし、基盤B(特設)には応募できる

今回、基盤C(一般)と新学術領域計画研究を申請したい  
↓  
空欄になっているので応募可

- 空欄: 基盤研究(C)(一般)、乙欄双方の研究課題とも応募可
- ×: 基盤研究(C)(一般)の新規研究課題に応募する場合には、乙欄の研究課題に応募できない
- ▲: 乙欄の研究課題に応募できない
- : 基盤研究(C)(一般)、乙欄双方の研究課題とも応募可だが、特別推進研究が採択された場合には、特別推進研究のみ実施できる
- ★: 原則として重複応募は認めない(明らかに異なる2つの研究を同一年度内に行う必要がある場合を除く)
- : 基盤研究(C)(一般)には、一つの研究課題にのみ応募できる(継続研究課題を有する場合は、基盤研究(C)(一般)の新規研究課題に応募できない)



**ご静聴ありがとうございました**